

# 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第14期（決算日2025年4月18日） 第15期（決算日2025年7月18日）

作成対象期間（2025年1月21日～2025年7月18日）

第15期末（2025年7月18日）	
基 準 価 額	10,833円
純 資 産 総 額	210百万円
第14期～第15期	
騰 落 率	11.2%
分配金（税込み）合計	100円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス  
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択  
⇒「運用報告書」ボタンを選択  
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ＜照会先＞

#### ●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

#### ●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

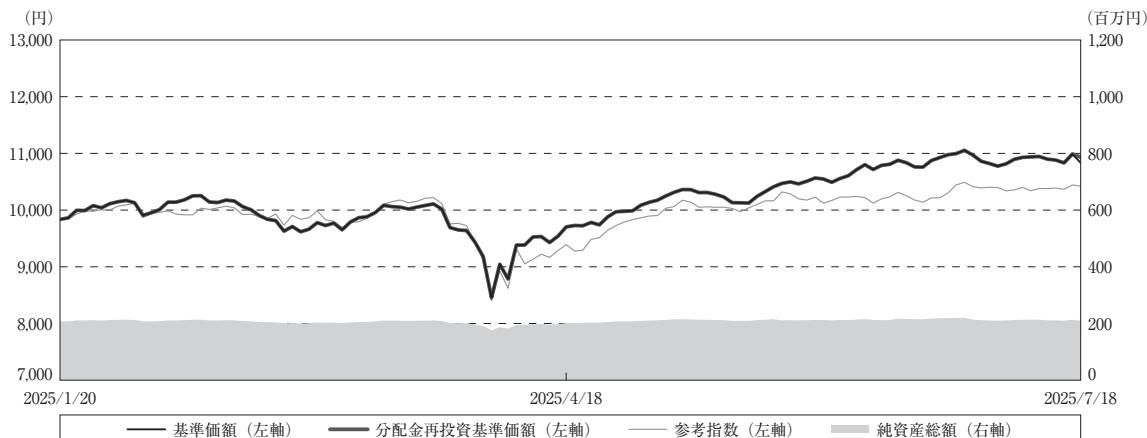
### 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2025年7月18日)



第14期首：9,836円

第15期末：10,833円（既払分配金（税込み）：100円）  
騰落率：11.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指標は、作成期首（2025年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）参考指標は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと
- ・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

#### マイナス要因

- ・米国の関税政策の影響が懸念される輸出関連株が軟調に推移したこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月18日)

項目	第14期～第15期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 79	% 0.777	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
	(38)	(0.378)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(38)	(0.378)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	( 2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
	( 3)	(0.031)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
	( 1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	83	0.813	
作成期間の平均基準価額は、10,163円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

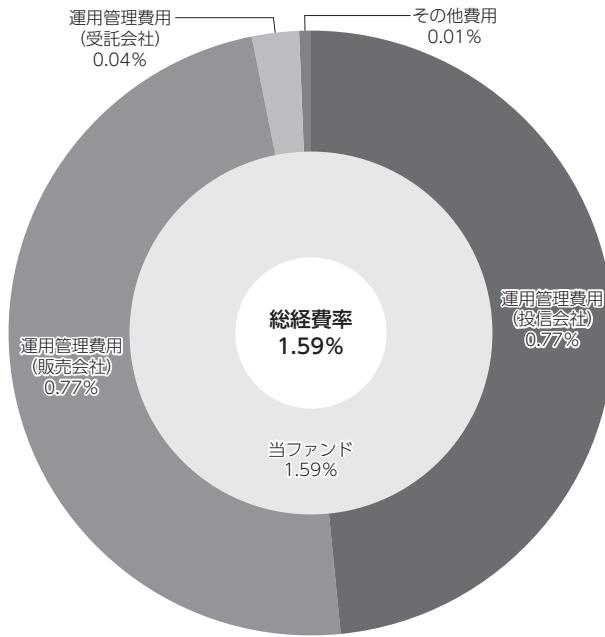
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

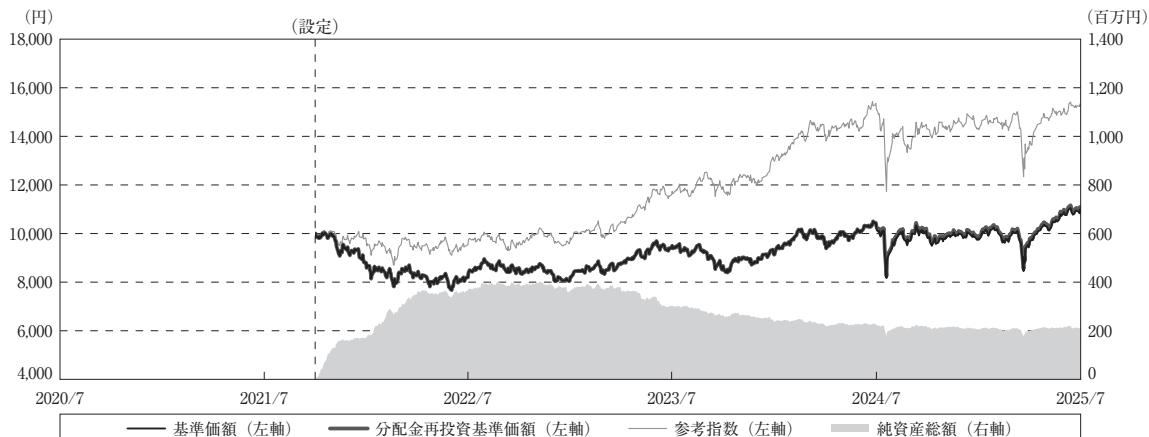
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月21日～2025年7月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標は、設定時の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

(注) 当ファンドの設定日は2021年10月20日です。

	2021年10月20日 設定日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月18日 決算日	2025年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,197	9,416	10,204	10,833
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.0	14.9	9.4	7.1
参考指標騰落率 (%)	—	△ 4.6	21.6	30.3	1.3
純資産総額 (百万円)	1	365	302	223	210

(注) 講評率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年7月19日の講評率は設定当初との比較です。

(注) 参考指標は投資対象資産の相場を説明する代表的な指標として記載しているものです。

## ●参考指標について

参考指標はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指標値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 投資環境

(2025年1月21日～2025年7月18日)

当成期、国内株式市場は上昇しました。

作成期初は、中国の新興企業による低コストAI（人工知能）モデルの発表を受けてAI関連株が下落する場面が見られたものの、日銀による追加利上げや物価見通しの上方修正により銀行株が堅調に推移するなど、堅調な企業業績を背景に、国内株式市場は底堅い展開となりました。2025年4月初旬に、トランプ米政権が想定を上回る相互関税率を発表したことを受け、世界的な景気減速懸念から株価は急落しましたが、その後、トランプ米政権が現実路線へ転換したことにより、徐々に値を戻す展開となりました。4月後半から本格化した日本企業の2025年3月期決算発表では、トランプ米政権の関税政策の影響による混乱が想定よりも少なかったことに加え、株主還元の強化が好感されました。作成期末にかけては、米国の利下げ観測の高まりが株価の下支えとなり、国内株式市場は上昇して作成期を終えました。

## ポートフォリオについて

(2025年1月21日～2025年7月18日)

### ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、11.2%上昇しました。

### ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は12.0%上昇しました。円高への転換や米国の関税政策による輸出関連株の業績不透明感が高まるなか、景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたことが当マザーファンドに追い風となりました。

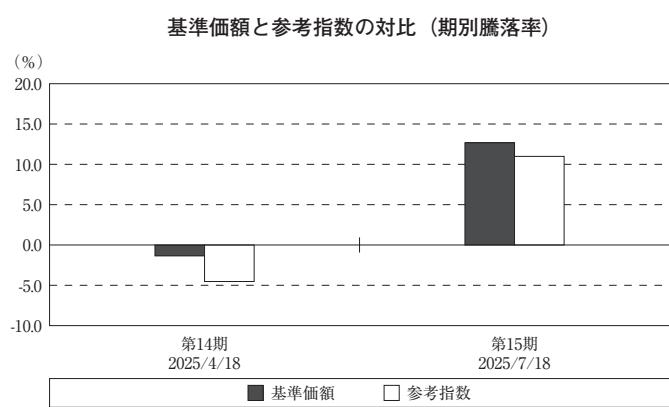
（プラスに寄与した主な銘柄）ANYCOLOR、QPS研究所、SBSホールディングス  
 （マイナスに寄与した主な銘柄）INFORICH、SMC、RIZAPグループ

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2025年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

(2025年1月21日～2025年7月18日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期	第15期
	2025年1月21日～ 2025年4月18日	2025年4月19日～ 2025年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %	100 0.915%
当期の収益	—	24
当期の収益以外	—	75
翌期繰越分配対象額	1,412	2,004

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### ＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

米中の関税率引き上げの応酬がエスカレートし世界的な景気後退に陥る懸念はトランプ米政権の現実路線への転換を受けて後退したものの、米国の関税政策の影響と製造業の在庫循環の好転の綱引きにより今後発表される経済指標は強弱入り混じる展開が想定されます。また、中東などの地政学的リスクや日米の金融政策の動向、中国の不動産問題の影響拡大などにも留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前作成期に引き続き情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

## お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

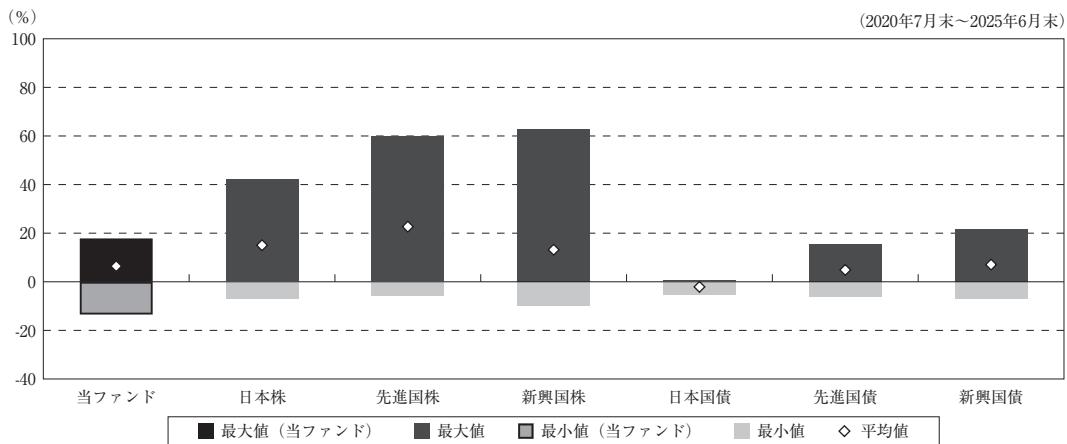
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2021年10月20日から2044年1月18日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。	
分 配 方 針	原則として、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、毎計算期末に、前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）に応じた金額の分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わない場合もあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	6.4	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年7月18日現在)

## ○組入ファンド

銘柄名	第15期末
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

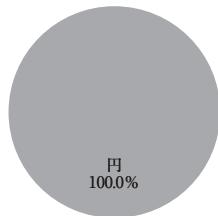
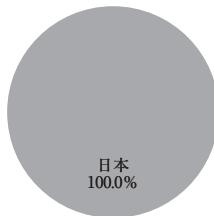
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第14期末	第15期末
	2025年4月18日	2025年7月18日
純資産総額	201,493,070円	210,024,505円
受益権総口数	207,650,080口	193,866,818口
1万口当たり基準価額	9,703円	10,833円

\*当作成期間（第14期～第15期）中における追加設定元本額は8,621,513円、同解約元本額は25,424,981円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2024年7月19日～2025年7月18日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月19日～2025年7月18日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 ( 株 式 )	40 (40)	0.067 (0.067)
合 計	40	0.067

期中の平均基準価額は、59,566円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 【組入上位10銘柄】

(2025年7月18日現在)

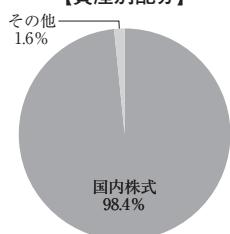
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	S B S ホールディングス	陸運業	円	日本	5.3
2	カナモト	サービス業	円	日本	5.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.3
4	円谷フィールズホールディングス	卸売業	円	日本	3.8
5	エフピコ	化学	円	日本	3.7
6	Q P S 研究所	情報・通信業	円	日本	3.6
7	A N Y C O L O R	情報・通信業	円	日本	3.3
8	ティーケーピー	不動産業	円	日本	2.9
9	ニデック	電気機器	円	日本	2.9
10	ダイセキ	サービス業	円	日本	2.5
組入銘柄数		69銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

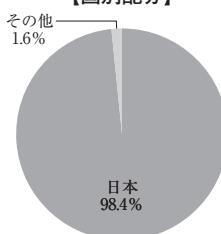
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

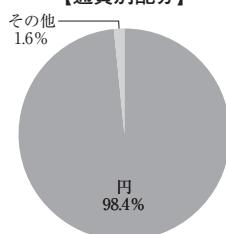
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンダムは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンダムの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

